

2021 年度第 4 回理事会報告(サマライズ版)

日時:9月9日(木)12:59~17:07 会場:日本代協会議室 WebHB 出席者:全 18 理事、全 2 監事
金子会長(代表理事)挨拶・業務報告

コロナ禍での奮闘への謝辞が述べられ、早速業務報告に入った。

業務報告:7/14 船曳新損保会長が就任挨拶来会され、意見交換を行った。同日、活力研を開催し、民民間での自立的解決に向けて、諸課題について論議した。

7/29 星野新損保協会副会長が就任挨拶来会され、意見交換を行った。牧野治郎前副会長は損保総研会長に就任された。

8/2 東洋経済の取材受けでコロナ禍での活動の振り返り、重点取組、特定修理業者対応についてコメントした。9月下旬発売予定の臨時増刊号に掲載される。

審議事項

1.2021 年度表彰者の選定(オンライン配信コンベンション企画の中で映像にてご紹介)

表彰施行規則に基づき、各ブロックから推挙された 10 名全員が承認された。別紙 1 2021 年度表彰者

2.第 10 回コンベンション企画案

コロナ禍の現下情勢からイベント全体をオンライン開催とする。また、会場参加者は所定の要件を課し最少化する。(来賓:損保協会長、FSA 保険課長 代協側:功労者挨拶 1 名、役員、PT メンバ、事務局)

功労者表彰は写真等を編集した映像とセッションで紹介する。映像配信数は 3,000 人分を確保する。

3.事業計画推進にかかる審議事項

(1)損保大学課程コンサルティングコース(2022 年 4 月開講予定)受講者募集のブロック別目標数

Web セミナー*1 の構築を前提に、9 月末に次年度募集が決定される予定であるが、その際のブロック別の目標数(別紙 2)について承認された。なお、各代協の目標数は、各ブロックで協議のうえ決定いただく。

*1:Web セミナーは Zoom 配信プラットフォームを(株)インソース、受講者管理を(株)アグレックスと連携して実施予定

(2)リスクマネジメント(以下 RM)講座の開講案

特定非営利活動法人 日本リスクマネージャー & コンサルタント協会と提携し、2021/10 月から導入編、基礎編を、2022/1 月から中級編を提供する。導入編・基礎編は無料で利用できるが、中級編以上は日本代協アカデミーの利用登録者が受講料を負担して受講する体系となる。受講料は組織提携による 75%引き。

報告事項

1.各理事からの報告(地域担当理事、委員会担当理事)

- ・WEB を活用した情報交換、情報提供、セミナー開催などでコロナ禍を言い訳としない逆手にとって事業計画の推進に当たっている。セミナーは BCP、成島 AD、代理店賠償の引き合いが多い。
- ・8/31 事業継続力強化セミナーは 300 名参加、URL・QR コード 申込で 9 月中は動画視聴可能=受付中。9/21 社労士診断制度セミナーも同じく受付中。
- ・「代替策」による修了者が 150 名(1 か月)となった。受講レポート提出期限は 11/30 に設定。Web セミナーは 10 月末に初回開催を目指し、詰めの段階。日本代協アカデミーは更新時期となり、更新手続案内を郵送した。
- ・5 年ぶりに「会員実態調査アンケート」を実施する。メール・FAX・QR コードで回答し易さ、各代協アンケートとのすみ分けをコンセプトに回答率 60%を目指して取り組む。10 月下旬~90 日間、質問数は約 30 問。

2.7/9 以降の主な業務報告

(1)仲間づくり推進、(2)代理店賠償、(3)日本代協アカデミー、(4)損保大学課程、(5)活力研、(6)経営サポートデスク

・合併・廃業による退会(205 店/全退会 262 店)が 78%を占める。京都が 1 冠獲得した一方で、入会「0」代協が 11 代協ある。

・代理店賠償の更新状況は、9/6(月)集計で、8,914 件/10,104 件で 1,200 件弱の未更新者がいる状況。遡及日が消滅しないよう 9/9(木)督励 FAX を送信し、督励中。

・後継者の養成と事業継続の準備万全かへ、経営セミナーを学ぶ代理店経営未来塾を準備、11 月開始予定。

3.情報提供 議事録・資料参照

(1)次年度事業計画に対する提言提出依頼、(2)業界動向*2、(3)2020 年度代理店統計*3、(4)情報提供(最低賃金時間額、「代協活動の現状と課題」(9/25 冊子配送)、など)

*2 6/10 金融庁と業界団体(損保協会)との意見交換会資料を添付、次の開催は 9/16 予定。FD 原則採択代理店は 95 店に減少(仕切り前 2、090 店)。

国交省関連情報では、「自動車事故防止のための点検整備の必要性」周知運動と「2022/1 月~建築基準法告示改定(新築住宅の瓦屋根の緊結義務化)・既存住宅改修補助事業概要」が紹介された。

*3 代理店数 165,185 店(7,006)、募集人数 2,040,486 人(14,456)、専業 AG 22,500 店(939)

以上

2021年度 表彰候補者一覧

1. 表彰施行規則第3条第1号（表彰対象候補者）

（受付順）

ブロック（代協） 氏名・年齢 （11/1時点）	九州南ブロック （宮崎県代協）	上信越ブロック （新潟県代協）	東中国ブロック （鳥取県代協）	南関東ブロック （山梨県代協）	東海ブロック （岐阜県代協）	近畿ブロック （京都代協）	南東北ブロック （やまがた代協）	四国ブロック （徳島県代協）	北陸ブロック （石川県代協）
職・年数	長友 久人 氏 71歳	佐藤 勇 氏 77歳	佐藤 徹 氏 79歳	坂本 靖 氏 79歳	畦地 正治 氏 70歳	藤居 弘憲 氏 67歳	木内 彰 氏 71歳	松崎 達文 氏 66歳	高橋 哲也 氏 67歳
日本 代協 役員	会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -	副会長 -
常任理事	-	-	-	-	-	-	-	-	-
理事及び監事	-	-	-	2年	-	-	4年	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6年	-	2年
代協 役員	4年	8年	5年	4年	4年	-	4年	4年	-
協 役員	12年	4年	-	4年	4年	8年	-	1年	4年
役員	-	11年	2年	2年	-	1年	-	-	7年
監事・その他	-	-	16年	6年	7年	8年	15年	現在顧問（2016年4月～）	2年
通算年数	16年	23年	23年	18年	15年	17年	29年	10年	15年
備考	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足

ブロック（代協） 氏名・年齢 （11/1時点）	阪神ブロック （和歌山代協）	ブロック （代協）	氏名・年齢 （11/1時点）	備考
職・年数	門 靖夫 氏 67歳	氏 歳	氏 歳	
日本 代協 役員	-	-	-	
常任理事	-	-	-	
理事及び監事	2年	-	-	
その他	2年	-	-	
代協 役員	年	年	年	
協 役員	10年	年	年	
役員	-	年	年	
監事・その他	-	年	年	
通算年数	14年	年	年	
備考	表彰基準 通算年数充足	表彰基準 通算年数充足		

2021年度コンサルティングコース受講者募集目標数(ブロック別)

ブロック	代協	2022/4月開講分目標		参考:2021/4月開講分の募集実績					
		ブロック 目標	代協別 目標	受講 申込者	代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率
北海道	北海道	40		63	40	158%	63	40	158%
北東北	青森	24		9	9	100%	34	24	142%
	岩手			12	9	133%			
	秋田			13	6	217%			
南東北	宮城	40		18	17	106%	46	40	115%
	やまがた			10	10	100%			
	福島			18	13	138%			
上信越	新潟	47		22	16	138%	61	47	130%
	長野			21	16	131%			
	群馬			18	15	120%			
東関東	栃木	73		25	14	179%	135	73	185%
	茨城			31	19	163%			
	埼玉			44	20	220%			
	千葉			35	20	175%			
南関東	神奈川	50		42	40	105%	59	50	118%
	山梨			17	10	170%			
東京	東京	107		190	107	178%	190	107	178%
東海	静岡	94		22	18	122%	132	94	140%
	愛知			72	46	157%			
	岐阜			19	15	127%			
	三重			19	15	127%			
北陸	富山	30		10	9	111%	38	30	127%
	石川			14	11	127%			
	福井			14	10	140%			
近畿	滋賀	33		9	7	129%	57	33	173%
	京都			32	19	168%			
	奈良			16	7	229%			
阪神	大阪	101		116	68	171%	153	101	151%
	兵庫			28	24	117%			
	和歌山			9	9	100%			
東中国	岡山	27		17	20	85%	26	27	96%
	鳥取			5	4	125%			
	島根			4	3	133%			
西中国	広島	29		35	17	206%	52	29	179%
	山口			17	12	142%			
四国	徳島	32		9	6	150%	44	32	138%
	香川			12	9	133%			
	愛媛			16	10	160%			
	高知			7	7	100%			
九州北	福岡	62		63	35	180%	106	62	171%
	大分			14	10	140%			
	佐賀			13	7	186%			
	長崎			16	10	160%			
九州南	宮崎	51		16	9	178%	88	51	173%
	熊本			24	16	150%			
	鹿児島			26	15	173%			
	沖縄		22	11	200%				
全国計		840		1284	840	153%	1284	840	153%